

第 1 2 6 回事業年度上半期財務諸表等

〔平成 2 2 年 4 月 1 日から〕
〔平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで〕

財 務 諸 表
附 属 明 細 書 等

日 本 銀 行

第 1 2 6 回事業年度上半期財務諸表

〔平成 2 2 年 4 月 1 日から〕
〔平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで〕

日 本 銀 行

1. 財 産 目 録

第 1 2 6 回事業年度上半期末（平成 2 2 年 9 月 3 0 日現在）

日 本 銀 行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441, 253, 409, 037	
現 金	362, 640, 944, 263	
国 債	76, 668, 714, 572, 143	額 面 75, 880, 383, 300, 000 円
社 債	15, 307, 248, 147	額 面 15, 300, 000, 000 円
金銭の信託（信託財産株式）	1, 513, 729, 351, 941	
貸 出 金	36, 128, 400, 000, 000	
証 書 貸 付	20, 000, 000, 000	1 通
電 子 貸 付	36, 108, 400, 000, 000	1, 067 口
外 国 為 替	4, 614, 573, 799, 668	
外 貨 預 け 金	84, 919, 579, 271	
外 貨 債 券	4, 362, 948, 594, 764	
外 貨 投 資 信 託	37, 036, 859, 472	
外 貨 金 銭 の 信 託	129, 580, 146, 161	
外 貨 貸 付 金	88, 620, 000	
代 理 店 勘 定	151, 921, 046	預け先 92 か所
そ の 他 資 産	371, 396, 691, 762	
取 立 未 済 切 手 手 形	76, 815, 132	8 枚
預貯金保険機構出資金	225, 000, 000	2 口
国 際 金 融 機 関 出 資	15, 278, 374, 364	1 口
預金保険機構住専勘定拠出金	100, 000, 000, 000	1 口
新金融安定化基金拠出金	20, 000, 000, 000	1 口
政 府 勘 定 保 管 金	51, 567, 150, 470	6 種
未 収 利 息	145, 957, 510, 938	
そ の 他 の 資 産	38, 291, 840, 858	
有 形 固 定 資 産	215, 428, 922, 170	
建 物	107, 367, 156, 846	延面積 651, 621. 51 平方メートル
土 地	83, 261, 676, 407	697, 719. 52 平方メートル
リ ー ス 資 産	7, 648, 460, 176	22, 863 点
建 設 仮 勘 定	1, 443, 837, 780	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	15, 707, 790, 961	動 産 11, 095 点
無 形 固 定 資 産	166, 920, 872	
権 利 金	166, 920, 872	
資 産 の 部 合 計	120, 331, 763, 781, 049	

科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)		
発 行 銀 行 券	76,854,657,483,622	
預 金	20,185,603,182,488	
当 座 預 金	20,171,358,942,731	1,188 口
そ の 他 預 金	14,244,239,757	129 口
政 府 預 金	1,188,910,514,212	
当 座 預 金	149,999,504,393	
国 内 指 定 預 金	624,473,685,170	
そ の 他 政 府 預 金	414,437,324,649	
売 現 先 勘 定	16,317,341,713,109	56 口
そ の 他 負 債	34,550,576,511	
未 払 送 金 為 替	7,357,628,928	
未経過割引料利息その他	34,519	
未 払 法 人 税 等	5,000,000	
リ ー ス 債 務	8,023,167,801	
そ の 他 の 負 債	19,164,745,263	
退 職 給 付 引 当 金	194,863,563,174	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,243,348,993,013	
外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000	
負 債 の 部 合 計	117,813,776,026,129	
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	2,678,349,399,816	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 損 失 金	▲ 160,474,841,348	
純 資 産 の 部 合 計	2,517,987,754,920	
負債および純資産の部合計	120,331,763,781,049	

2. 貸 借 対 照 表

第 1 2 6 回事業年度上半期末（平成 2 2 年 9 月 3 0 日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
金 地 金	441, 253, 409, 037	発 行 銀 行 券	76, 854, 657, 483, 622
現 金	362, 640, 944, 263	預 金	20, 185, 603, 182, 488
国 債	76, 668, 714, 572, 143	当 座 預 金	20, 171, 358, 942, 731
社 債	15, 307, 248, 147	そ の 他 預 金	14, 244, 239, 757
金銭の信託（信託財産株式）	1, 513, 729, 351, 941	政 府 預 金	1, 188, 910, 514, 212
貸 出 金	36, 128, 400, 000, 000	当 座 預 金	149, 999, 504, 393
証 書 貸 付	20, 000, 000, 000	国 内 指 定 預 金	624, 473, 685, 170
電 子 貸 付	36, 108, 400, 000, 000	そ の 他 政 府 預 金	414, 437, 324, 649
外 国 為 替	4, 614, 573, 799, 668	売 現 先 勘 定	16, 317, 341, 713, 109
外 貨 預 け 金	84, 919, 579, 271	そ の 他 負 債	34, 550, 576, 511
外 貨 債 券	4, 362, 948, 594, 764	未 払 送 金 為 替	7, 357, 628, 928
外 貨 投 資 信 託	37, 036, 859, 472	未 経 過 割 引 料 利 息 そ の 他	34, 519
外 貨 金 銭 の 信 託	129, 580, 146, 161	未 払 法 人 税 等	5, 000, 000
外 貨 貸 付 金	88, 620, 000	リ ー ス 債 務	8, 023, 167, 801
代 理 店 勘 定	151, 921, 046	そ の 他 の 負 債	19, 164, 745, 263
そ の 他 資 産	371, 396, 691, 762	退 職 給 付 引 当 金	194, 863, 563, 174
取 立 未 済 切 手 手 形	76, 815, 132	債 券 取 引 損 失 引 当 金	2, 243, 348, 993, 013
預貯金保険機構出資金	225, 000, 000	外国為替等取引損失引当金	794, 500, 000, 000
国 際 金 融 機 関 出 資	15, 278, 374, 364	負 債 の 部 合 計	117, 813, 776, 026, 129
預金保険機構住専勘定拠出金	100, 000, 000, 000	（ 純 資 産 の 部 ）	
新金融安定化基金拠出金	20, 000, 000, 000	資 本 金	100, 000, 000
政 府 勘 定 保 管 金	51, 567, 150, 470	法 定 準 備 金	2, 678, 349, 399, 816
未 収 利 息	145, 957, 510, 938	特 別 準 備 金	13, 196, 452
そ の 他 の 資 産	38, 291, 840, 858	当 期 損 失 金	▲ 160, 474, 841, 348
有 形 固 定 資 産	215, 428, 922, 170	純 資 産 の 部 合 計	2, 517, 987, 754, 920
建 物	107, 367, 156, 846		
土 地	83, 261, 676, 407		
リ ー ス 資 産	7, 648, 460, 176		
建 設 仮 勘 定	1, 443, 837, 780		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	15, 707, 790, 961		
無 形 固 定 資 産	166, 920, 872		
権 利 金	166, 920, 872		
資 産 の 部 合 計	120, 331, 763, 781, 049	負債および純資産の部合計	120, 331, 763, 781, 049

3. 損 益 計 算 書

第 1 2 6 回事業年度上半期〔平成 2 2 年 4 月 1 日から
平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	461, 478, 657, 284
貸 出 金 利 息	17, 060, 771, 027
貸 付 金 利 息	17, 060, 771, 027
買 現 先 利 息	1, 048, 060, 429
国 債 利 息	309, 306, 232, 158
社 債 利 息	339, 726, 993
外 国 為 替 収 益	108, 247, 753, 485
外 貨 債 券 収 益	102, 106, 185, 355
外 貨 投 資 信 託 収 益	1, 354, 523, 718
外 貨 金 銭 の 信 託 運 用 益	4, 673, 045, 985
外 貨 預 け 金 等 利 息	113, 998, 427
そ の 他 経 常 収 益	25, 476, 113, 192
金銭の信託（信託財産株式）運用益	10, 874, 868, 342
受 取 配 当 金	1, 550, 566, 745
受 入 手 数 料	5, 984, 379, 615
そ の 他 の 経 常 収 益	7, 066, 298, 490
経 常 費 用	620, 353, 311, 167
売 現 先 利 息	8, 402, 073, 524
外 国 為 替 費 用	509, 230, 335, 261
為 替 差 損	509, 230, 335, 261

科 目	金 額
経 費	91, 134, 968, 689
銀 行 券 製 造 費	25, 201, 317, 960
国 庫 国 債 事 務 費	8, 962, 823, 291
給 与 等	24, 352, 683, 640
交 通 通 信 費	2, 340, 256, 877
修 繕 費	252, 659, 838
一 般 事 務 費	18, 624, 658, 345
租 税 公 課	2, 140, 036, 780
減 価 償 却 費	9, 260, 531, 958
そ の 他 経 常 費 用	11, 585, 933, 693
支 払 手 数 料	69, 035, 617
そ の 他 の 経 常 費 用	11, 516, 898, 076
経 常 損 失	▲158, 874, 653, 883
特 別 利 益	149, 508, 003
固 定 資 産 処 分 益	149, 508, 003
特 別 損 失	274, 447, 428
固 定 資 産 処 分 損	274, 447, 428
税 引 前 当 期 損 失 金	▲158, 999, 593, 308
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1, 475, 248, 040
当 期 損 失 金	▲160, 474, 841, 348

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

社債及び株式の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建 物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。
及 び 動 産

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりファイナンスする。

ス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
ファイナンス

ス・リース取引

そ の 他：税法基準に準拠している。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、上半期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、上半期末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金

債券取引損失引当金及び外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(4) 株式取引損失引当金

株式取引損失引当金は、金銭の信託の信託財産として保有する株式の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

リース取引に係る注記事項

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」
に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース
料

(1) 借手側

1年以内	1 1 3 百万円
------	-----------

<u>1年超</u>	<u>1 2 6 百万円</u>
------------	------------------

合計	2 4 0 百万円
----	-----------

(2) 貸手側

1年以内	1 百万円
------	-------

<u>1年超</u>	<u>4 9 百万円</u>
------------	----------------

合計	5 1 百万円
----	---------

平成22年11月2日

日本銀行第126回事業年度上半期財務諸表
についての監事の意見

日本銀行法（平成9年法律第89号）第52条第1項の規定に基づき、第126回事業年度上半期に係る下記財務諸表を監査した結果、その記載事項は日本銀行の平成22年9月30日現在の財産の状況及び平成22年4月1日から平成22年9月30日までの半期の損益の状況を適正に示しているものと認める。

記

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

日本銀行監事

村 山 俊 晴 

細 見 真 

増 川 道 夫 

第 1 2 6 回事業年度上半期附属明細書

〔平成 2 2 年 4 月 1 日から〕
〔平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで〕

日 本 銀 行

第126回事業年度上半期附属明細書

日本銀行

1. 資産の明細

(1) 金地金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金地金	441,253,409,037	441,253,409,037	0

(2) 現金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
現金	330,129,147,031	362,640,944,263	32,511,797,232

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣(金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣)である。

(3) 買現先勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
買現先勘定	4,983,319,260,656	0	△4,983,319,260,656
国債買現先	2,996,979,539,258	0	△2,996,979,539,258
C P 買現先	1,986,339,721,398	0	△1,986,339,721,398

(注) 「買現先勘定」とは、国債及びコマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入れに伴って発生する金銭債権の額である。

(4) 国債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
短期国債	22,853,230,711,380	21,137,211,641,104	△1,716,019,070,276
国庫短期証券	22,853,230,711,380	21,137,211,641,104	△1,716,019,070,276
長期国債	50,212,961,926,173	55,531,502,931,039	5,318,541,004,866
利付国債2年	2,195,539,857,238	3,171,362,400,623	975,822,543,385
利付国債5年	9,277,374,144,329	10,958,031,093,162	1,680,656,948,833
利付国債10年	23,242,692,492,346	24,883,598,548,349	1,640,906,056,003
利付国債20年	13,739,592,861,045	14,179,379,487,264	439,786,626,219
変動利付国債	827,965,489,700	1,189,379,508,247	361,414,018,547
その他	929,797,081,515	1,149,751,893,394	219,954,811,879
合 計	73,066,192,637,553	76,668,714,572,143	3,602,521,934,590

(5) 社債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
社債	172,201,477,854	15,307,248,147	△156,894,229,707

(6) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	1,425,577,815,810	1,513,729,351,941	88,151,536,131
株式	1,410,257,008,710	1,498,380,925,791	88,123,917,081
未収配当金等	15,320,807,100	15,348,426,150	27,619,050

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式（受渡しベース）などである。

(7) 貸出金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
証書貸付	20,000,000,000	20,000,000,000	0
うち劣後特約付貸付基本要領に基づく貸付	20,000,000,000	20,000,000,000	0
電子貸付	35,763,900,000,000	36,108,400,000,000	344,500,000,000
補完貸付	4,800,000,000	4,200,000,000	△600,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	35,759,100,000,000	36,104,200,000,000	345,100,000,000
合 計	35,783,900,000,000	36,128,400,000,000	344,500,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金が含まれる。また、上半期初残高には、企業金融支援特別オペレーションによる貸付金の残高が含まれるほか、上半期末残高には、成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金の残高が含まれる。

(8) 外国為替

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
外貨預け金	89,157,169,726	84,919,579,271	△4,237,590,455
外貨債券	4,754,601,245,295	4,362,948,594,764	△391,652,650,531
外貨投資信託	38,752,375,410	37,036,859,472	△1,715,515,938
外貨金銭の信託	140,263,178,164	129,580,146,161	△10,683,032,003
外貨貸付金	0	88,620,000	88,620,000
合 計	5,022,773,968,595	4,614,573,799,668	△408,200,168,927

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨債券」の上半期末残高のうち1,159,993,281,649円は、債券貸借取引により貸し付けているものである。

(注4) 「外貨貸付金」とは、米ドル資金供給オペレーションによる貸付金である。

(9) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
代理店勘定	19,318,752,590	151,921,046	△19,166,831,544

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(10) その他資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
取立未済切手手形	246,803,844	76,815,132	△169,988,712
預貯金保険機構出資金	225,000,000	225,000,000	0
国際金融機関出資	15,278,374,364	15,278,374,364	0
預金保険機構住専勘定拠出金	100,000,000,000	100,000,000,000	0
新金融安定化基金拠出金	20,000,000,000	20,000,000,000	0
政府勘定保管金	62,157,776,198	51,567,150,470	△10,590,625,728
未収法人税等還付金	2,655,481,088	0	△2,655,481,088
未収利息	139,476,150,437	145,957,510,938	6,481,360,501
その他の資産	17,823,111,856	38,291,840,858	20,468,729,002
合 計	357,862,697,787	371,396,691,762	13,533,993,975

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「預金保険機構住専勘定拠出金」とは、預金保険機構特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定に対する拠出金である。

(注4) 「新金融安定化基金拠出金」とは、社団法人新金融安定化基金に対する拠出金である。

(注5) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適当となった貨幣)などである。

(11) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	111,788,458,289 (653,681.11)	160,109,240 (0.00)	4,581,410,683 (2,059.60)	4,494,200,395 (—)	107,367,156,846 (651,621.51)	281,685,153,108 (—)
土 地	83,261,748,607 (698,091.51)	0 (0.00)	72,200 (371.99)	— (—)	83,261,676,407 (697,719.52)	— (—)
リース資産	8,909,276,361 (23,580)	714,524,580 (2,466)	1,975,340,765 (3,183)	1,922,143,654 (—)	7,648,460,176 (22,863)	5,914,155,563 (—)
建設仮勘定	517,411,230	1,094,537,732	168,111,182	—	1,443,837,780	—
その他の 有形固定資産	16,993,725,695 (11,096)	1,364,538,508 (128)	2,650,473,242 (129)	2,551,941,487 (—)	15,707,790,961 (11,095)	23,123,301,402 (—)
合 計	221,470,620,182	3,333,710,060	9,375,408,072	8,968,285,536	215,428,922,170	310,722,610,073

(注1) 建物及び土地の()内の数字は面積(単位:㎡)。

(注2) リース資産の()内の数字はリース物件の点数。

(注3) その他の有形固定資産の()内の数字は動産の点数。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改修工事である。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得である。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所の改修工事等に関するものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得である。

(12) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額		上半期末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	173,681,156	1,658,934	8,419,218	8,419,218	166,920,872	772,853,363
合 計	173,681,156	1,658,934	8,419,218	8,419,218	166,920,872	772,853,363

2. 負債及び純資産の明細

(1) 発行銀行券

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
一万円券	70,704,677,085,000	70,302,128,880,000	△402,548,205,000
五千円券	2,682,622,575,000	2,627,734,375,000	△54,888,200,000
二千円券	226,236,563,000	217,798,082,000	△8,438,481,000
千円券	3,582,377,408,000	3,550,845,387,500	△31,532,020,500
その他発行銀行券	156,852,834,158	156,150,759,122	△702,075,036
合 計	77,352,766,465,158	76,854,657,483,622	△498,108,981,536

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

(2) 預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	23,455,332,683,433	20,171,358,942,731	△3,283,973,740,702
当座預金	22,128,242,280,851	19,566,586,035,657	△2,561,656,245,194
別口当座預金	1,327,090,402,582	604,772,907,074	△722,317,495,508
その他預金	43,248,372,757	14,244,239,757	△29,004,133,000
合 計	23,498,581,056,190	20,185,603,182,488	△3,312,977,873,702

(注1) 内訳の「当座預金」とは、金融機関（短資業者、証券金融会社を含む。）から受け入れた預金である。

(注2) 「別口当座預金」とは、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金である。

(注3) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

(3) 政府預金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
当座預金	149,999,678,360	149,999,504,393	△173,967
国内指定預金	2,475,917,347,476	624,473,685,170	△1,851,443,662,306
その他政府預金	392,686,141,857	414,437,324,649	21,751,182,792
合 計	3,018,603,167,693	1,188,910,514,212	△1,829,692,653,481

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
対政府	9,679,316,315,156	14,162,242,557,271	4,482,926,242,115
対外国中銀等	1,972,203,393,286	2,155,099,155,838	182,895,762,552
合 計	11,651,519,708,442	16,317,341,713,109	4,665,822,004,667

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期末残高	上半期中増減(△)高
未払送金為替	9,976,724,947	7,357,628,928	△2,619,096,019
未経過割引料利息その他	39,452	34,519	△4,933
未払法人税等	5,000,000	5,000,000	0
リース債務	9,209,037,209	8,023,167,801	△1,185,869,408
その他の負債	25,168,050,906	19,164,745,263	△6,003,305,643
合 計	44,358,852,514	34,550,576,511	△9,808,276,003

(6) 引当金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
退職給付引当金	193,273,521,821	6,132,345,923	4,542,304,570	194,863,563,174
債券取引損失引当金	2,243,348,993,013	0	0	2,243,348,993,013
外国為替等取引損失引当金	794,500,000,000	0	0	794,500,000,000
合 計	3,231,122,514,834	6,132,345,923	4,542,304,570	3,232,712,556,187

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

(7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	上半期初残高	上半期中増加額	上半期中減少額	上半期末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	2,659,993,657,334	18,355,742,482	0	2,678,349,399,816
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	2,660,106,853,786	18,355,742,482	0	2,678,462,596,268

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

3. 収益及び費用の内容

(1) 経常収益

貸出金利息

貸付金利息

電子貸付に係る利息 16,794,378,525円、証書貸付に係る利息 260,323,461円及び預金保険機構貸付金に係る利息 6,069,041円である。

買現先利息

国債の売戻条件付買入に伴う受入利息 965,542,344円及びコマーシャル・ペーパー等の売戻条件付買入に伴う受入利息 82,518,085円である。

国債利息

国債の受入利息及び利息調整額 309,306,232,158円である。

社債利息

社債の受入利息及び利息調整額 339,726,993円である。

外国為替収益

外貨債券収益

外貨債券の受入利息 60,457,186,629円、貸出料 189,227,160円並びに売却、償還及び期末の評価に伴う利益金 41,459,771,566円である。

外貨投資信託収益

外貨投資信託の運用益 1,354,523,718円である。

外貨金銭の信託運用益

外貨金銭の信託の運用益 4,673,045,985円である。

外貨預け金等利息

外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息 113,998,427円である。

その他経常収益

金銭の信託（信託財産株式）運用益

配当金等に伴う利益金 10,874,868,342円である。

受取配当金 国際決済銀行株式の配当金 1,550,566,745円である。

受入手数料 国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替関係事務取扱手数料など 5,984,379,615円である。

その他の経常収益 退職給付引当金取崩額、雑益など 7,066,298,490円である。

(2) 経常費用

売現先利息 国債の買戻条件付売却に伴う支払利息 8,402,073,524円である。

外国為替費用
為替差損 上半期中の外国為替相場の変動により生じた損失金 509,230,335,261円である。

経費
銀行券製造費 独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 25,201,317,960円である。

国庫国債事務費 日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取扱手数料など 8,962,823,291円である。

給与等 役員給与 204,188,900円、職員給与 19,573,547,170円及び退職手当 4,574,947,570円である。

交通通信費 旅費交通費 946,873,033円及び通信費 1,393,383,844円である。

修繕費 営業所、行舎の諸修理費など 252,659,838円である。

一般事務費 消耗品費 499,798,364円、光熱水道費 946,719,825円、建物機械等賃借料 5,537,632,100円、建物機械等保守料 4,578,227,584円及び事務費 7,062,280,472円である。

租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 2,140,036,780円である。
------	---

減価償却費	建物、リース資産等の減価償却費 9,260,531,958円である。
-------	------------------------------------

その他経常費用 支払手数料	諸手数料 69,035,617円である。
------------------	----------------------

その他の経常費用	国内指定預り金、補完当座預金制度の支払利息、退職給付引当金繰入額など 11,516,898,076円である。
----------	--

（３）特別利益

固定資産処分益	行舎用地の売却に伴う利益金 149,508,003円である。
---------	--------------------------------

（４）特別損失

固定資産処分損	銀行券自動鑑査機、行舎の除却等に伴う損失金 274,447,428円である。
---------	--

（５）当期損失金等

税引前当期損失金	税引前当期損失金は 158,999,593,308円である。
----------	--------------------------------

法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税は 1,475,248,040円である。
--------------	----------------------------------

当期損失金	当期損失金は 160,474,841,348円である。
-------	-----------------------------

平成22年11月2日

日本銀行第126回事業年度上半期財務諸表に
係る附属明細書についての監事の意見

第126回事業年度上半期財務諸表に係る附属明細書を
監査した結果、その記載事項は財務諸表の記載内容を適正に
補足しているものと認める。

日本銀行監事

村山俊晴 

細見真 

増川道夫 